

令和3年度

町政執行方針（要旨）



3月3日、棚野町長が令和3年第1回町議会定例会で町政執行方針を述べ、理解と協力を求めました。

て全力を挙げており、地方においても、この未曾有の危機を乗り越えるための現場対応を日々懸命に続けています。

この間、町民の皆さん、事業者の皆さんには、生活や仕事など多方面に影響が波及し、大変な苦労をされている中で「新しい生活様式」の実践などにご理解とご協力をいただき、改めて感謝を申し上げます。

コロナ禍を契機として、かつての日常を遠くに感じるほどのスピードで社会が変化を遂げたこの一年、大都市・一極集中の弊害やリスクが顕在化し、地方分散型の国づくりの中心に据え、総合的な施策による人口減少対策、安全・安心な暮らしのための防災・減災対策など、喫緊の課題にしつかり向き合い対応すべく、これまで培った経験や人的ネットワークを最大限に生かし、将来に向かって希望あるまちづくりに努めます。

はじめに

昨年来、国民の生命と生活に深刻な影響を及ぼし、戦後最大の経済の落ち込みという国難をもたらした新型コロナウイルス感染症について、政府は、国民の命と健康を守り抜き、一日も早く収束させ安心を取り戻すため、感染拡大の防止と社会経済活動の回復に向け

農山漁村を有する地方が、地域起点の地方創生を推進していくためには、第一次産業がその原動力にならなければなりません。私は、時代の変化を捉えて取り組んできた「新たなまちづくり」が、国が目指す施策推進の方向性に合致するものであり、我が町が将来に向かって持続可能な町政を確立するための確かな基盤構築に着実に結びついていると考えています。今まさに、まちの将来に向けて、さらにはポストコロナ時代の社会・経済の構造転換をも見据えて、農林水産業活性化のさらなる展開から「新たな価値」を創造していく時機が来たと確信しています。

国においては、コロナ禍の逆境の中にもあっても、地方をリードしていく農林水産業の成長産業化に向けたさらなる改革を強力に推進することを掲げています。

本年度も、時代の潮流を見極めながら、本町の創生を図るため、「第一次産業の再興と振興」をはじめとする「3つの柱」をまちづくりの中心に据え、総合的な施策を進め、「生き活きしらぬか笑顔」をまちづくりのテーマとして、各種施策を推進します。

新型コロナウイルス感染症については、事態のさらなる長期化が避けられない現状において、先ずは一刻も早いワクチン接種に期待がかかる一方、疲弊している経済

本年度の町政執行の基本的な考え方について



新規就農へ意欲を持った方を地域おこし協力隊として任用